

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年11月4日

【四半期会計期間】 第202期第2四半期(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

【会社名】 大日本住友製薬株式会社

【英訳名】 Sumitomo Dainippon Pharma Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 野村 博

【本店の所在の場所】 大阪市中央区道修町二丁目6番8号

【電話番号】 06-6203-5708

【事務連絡者氏名】 経理部長 加島久宜

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区道修町二丁目6番8号

【電話番号】 06-6203-5708

【事務連絡者氏名】 経理部長 加島久宜

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第201期 第2四半期 連結累計期間	第202期 第2四半期 連結累計期間	第201期
会計期間		自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
売上収益 (第2四半期連結会計期間)	(百万円)	261,498 (127,641)	293,730 (162,534)	515,952
税引前四半期(当期)利益	(百万円)	43,654	49,266	77,851
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間)	(百万円)	37,297 (19,038)	36,450 (31,648)	56,219
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益	(百万円)	17,545	7,772	61,008
親会社の所有者に帰属する持分	(百万円)	544,376	582,308	580,570
資産合計	(百万円)	1,242,043	1,267,431	1,308,127
基本的1株当たり 四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間)	(円)	93.88 (47.92)	91.75 (79.66)	141.50
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益	(円)	—	—	—
親会社所有者帰属持分比率	(%)	43.8	45.9	44.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	26,069	△28,208	135,601
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	19,372	3,632	8,875
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△9,793	△13,246	△57,215
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	134,710	156,468	193,698

- (注) 1 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 第201期および第202期第2四半期連結累計期間における希薄化後1株当たり四半期(当期)利益については、潜在株式が逆希薄化効果を持つため記載しておりません。
- 3 百万円未満を四捨五入して記載しております。
- 4 上記指標は、国際会計基準(以下「IFRS」)により作成した要約四半期連結財務諸表および連結財務諸表に基づいております。
- 5 企業結合における暫定的な会計処理が確定したため、第201期の関連する主要な経営指標等について遡及修正しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

当第2四半期連結会計期間において、特定子会社のSpirovant Sciences Ltd.はSumitovant Biopharma Ltd.(以下「スミトバント社」)に合併されたことにより消滅しております。また、スミトバント社グループ傘下会社のうち3社は合併もしくは清算により消滅しております。

Sunovion Pharmaceuticals Europe Ltd.の全株式をInflexion Private Equity Partners LLP(本社:英国 ロンドン)に譲渡しました。

2021年9月30日現在、当社グループは、当社、親会社、子会社52社および関連会社5社で構成されております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第2四半期連結累計期間における当社グループ（当社および子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

また、文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績

（業績管理指標「コア営業利益」について）

当社グループでは、IFRSの適用にあたり、会社の経常的な収益性を示す利益指標として、「コア営業利益」を設定し、これを当社独自の業績管理指標として採用しております。

「コア営業利益」は、営業利益から当社グループが定める非経常的な要因による損益（以下「非経常項目」）を除外したものとなります。非経常項目として除かれる主なものは、減損損失、事業構造改善費用、企業買収に係る条件付対価公正価値の変動額等です。

当第2四半期連結累計期間の当社グループの連結業績は、以下のとおりであります。

（単位：億円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）	増減	増減率 （%）
売上収益	2,615	2,937	322	12.3
コア営業利益	480	479	△1	△0.1
営業利益	475	476	0	0.1
税引前四半期利益	437	493	56	12.9
四半期利益	303	300	△4	△1.2
親会社の所有者に 帰属する四半期利益	373	365	△8	△2.3

■ 売上収益は2,937億円（前年同四半期比12.3%増）となりました。

精神神経領域における大塚製薬株式会社との共同開発・販売提携に伴う契約一時金を収益計上した北米セグメントに加え、中国セグメントで増収となりましたが、日本、海外その他セグメントでは減収となりました。

■ コア営業利益は479億円（前年同四半期比0.1%減）となりました。

増収により売上総利益は大きく増加しましたが、スミトバント社の子会社における販売活動の本格化や無形資産の償却費の増加等により、販売費及び一般管理費が増加したことから、コア営業利益は横ばいとなりました。

■ 営業利益は476億円（前年同四半期比0.1%増）となりました。

条件付対価の公正価値の変動額やその他の収益・費用項目に大きな増減はなく、コア営業利益と同様に横ばいとなりました。

■ 税引前四半期利益は493億円（前年同四半期比12.9%増）となりました。

当四半期末の円安による為替差益の計上により、金融収益が金融費用を上回ったことから、税引前四半期利益は営業利益に比べ増加しました。

■ 四半期利益は300億円（前年同四半期比1.2%減）となりました。

税引前四半期利益は増加しましたが、法人所得税の増加が上回り、四半期利益は減益となりました。

■ 親会社の所有者に帰属する四半期利益は365億円（前年同四半期比2.3%減）となりました。

四半期利益が減益となったことに加え、非支配持分に帰属する四半期損失が減少したことから、親会社の所有者に帰属する四半期利益は減益となりました。

なお、親会社の所有者に帰属する四半期利益の売上収益に対する比率は12.4%となりました。

（セグメント業績指標「コアセグメント利益」について）

セグメント別の業績では、各セグメントの経常的な収益性を示す利益指標として、「コアセグメント利益」を設定し、当社独自のセグメント業績指標として採用しております。

「コアセグメント利益」は、「コア営業利益」から、グローバルに管理しているため各セグメントに配分できない研究開発費、事業譲渡損益等を除外したセグメント別の利益となります。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

<日本>

■ 売上収益は766億円（前年同四半期比1.0%減）となりました。

非定型抗精神病薬「ラズダ」は順調に売上を伸ばしましたが、本年4月の薬価改定の影響や長期収載品の販売減少等により、減収となりました。

■ コアセグメント利益は98億円（前年同四半期比26.4%減）となりました。

売上総利益の減少に加え、本年9月に販売を開始した2型糖尿病治療剤「ツイミーグ」の販売関連費用などにより、販売費及び一般管理費が増加し、減益となりました。

<北米>

■ 売上収益は1,749億円（前年同四半期比21.0%増）となりました。

共同開発・販売提携契約による一時金を売上収益に計上したことに加え、前期に販売を開始した進行性前立腺がん治療剤「オルゴビクス」、第1四半期に販売を開始した過活動膀胱治療剤「ジェムテサ」および子宮筋腫治療剤「マイフェンブリー」の売上などの増収要因が、「ラズダ」の減収や独占販売期間が終了した慢性閉塞性肺疾患（COPD）治療剤「プロバナ」の減収などの影響を上回り、増収となりました。

■ コアセグメント利益は702億円（前年同四半期比0.9%減）となりました。

増収により売上総利益は増加しましたが、スミトバント社の子会社における販売活動の本格化に伴い販売費及び一般管理費が増加したため、減益となりました。

<中国>

■ 売上収益は181億円（前年同四半期比47.5%増）となりました。

新型コロナウイルス感染症の影響により、前年同四半期は縮小していたカルバペネム系抗生物質製剤「メロペン」等の販売が回復し、増収となりました。

■ コアセグメント利益は96億円（前年同四半期比53.0%増）となりました。

増収による売上総利益の増加により、増益となりました。

<海外その他>

■ 売上収益は46億円（前年同四半期比50.9%減）となりました。

輸出を中心に売上が減少し、減収となりました。

■ コアセグメント利益は9億円（前年同四半期比81.7%減）となりました。

減収による影響が大きく、減益となりました。

上記報告セグメントのほか、当社グループは、食品素材・食品添加物および化学製品材料、動物用医薬品等の販売を行っており、これらの売上収益は196億円（前年同四半期比8.7%増）、コアセグメント利益は19億円（前年同四半期比0.8%増）となりました。

(2) 財政状態

資産については、非流動資産では、有価証券の評価の変動等によるその他の金融資産の減少に加え、無形資産が償却により減少した結果、前連結会計年度末に比べ300億円減少しました。

流動資産は、共同開発・販売提携契約による一時金を計上したことで、営業債権及びその他の債権が増加しましたが、短期貸付金の回収によるその他の金融資産の減少に加え、現金及び現金同等物の減少により、前連結会計年度末に比べ107億円減少しました。

これらの結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ407億円減少し、1兆2,674億円となりました。

負債については、営業債務及びその他の債務、未払法人所得税や引当金等が減少した結果、前連結会計年度末に比べ412億円減少し、6,187億円となりました。なお、社債及び借入金は合計で2,704億円となり、前期末に比べ34億円減少しました。

親会社の所有者に帰属する持分は、利益剰余金は増加したものの、その他の資本の構成要素が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ17億円増加し、5,823億円となりました。また、非支配持分は、スミトバント社傘下の非支配持分を有する子会社の業績が損失となったため、前連結会計年度末に比べ12億円減少しました。

これらの結果、資本合計は前連結会計年度末に比べ5億円増加し、6,487億円となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間末の親会社所有者帰属持分比率は45.9%となりました。

(3) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期利益は増加したものの、共同開発・販売提携による一時金の計上により営業債権及びその他の債権が増加したことなどから、前年同四半期に比べ543億円収入が減少し、282億円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、短期貸付金の回収による収入や、投資の取得による支出等があった結果、前年同四半期に比べ157億円収入が減少し、36億円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、非支配持分からの子会社持分取得による支出の増加や、借入金の返済による支出の増加により、前年同四半期に比べ35億円支出が減少し、132億円の支出となりました。

上記の結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は1,565億円となり、前連結会計年度末に比べ372億円減少しました。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は457億円（前年同四半期比7.1%減）であります。また、当社グループは、研究開発費をグローバルに管理しているため、セグメントに配分しておりません。

日本において、本年6月、2型糖尿病治療剤「ツイミーグ」（一般名：イメグリミン塩酸塩）について、承認を取得しました。

米国において、本年4月、培養ヒト胸腺組織RVT-802について、小児先天性無胸腺症を対象とした再申請を行いました。また、ゴナドトロピン放出ホルモン受容体アンタゴニストであるレルゴリクス配合剤「マイフェンブリー」について、本年5月に子宮筋腫に伴う過多月経を適応症として承認を取得しました。さらに同剤について、本年7月に子宮内膜症に伴う中等度から重度の痛みを対象とする適応追加申請を行い、本年9月に米国食品医薬品局（FDA）によって受理されました。

欧州において、本年7月、レルゴリクス配合剤「ライエクオ」について、中等度から重度の子宮筋腫を適応症として承認を取得しました。

（注）RVT-802は本年10月、米国において承認を取得しました。

当社グループにおける開発状況は以下のとおりであります。

1. 精神神経領域

(2021年10月27日現在)

製品／コード名 (一般名)	予定適応症	地域	開発段階
SEP-363856 (ulotaront)	統合失調症	米国	フェーズ3
		日本・中国	フェーズ2/3 (国際共同試験)
	パーキンソン病に伴う精神病症状	米国	フェーズ2
ラツェダ (ルラシドン塩酸塩)	(新効能) 双極 I 型障害うつ	中国	フェーズ3
	(新用法: 小児) 統合失調症	日本	フェーズ3
EPI-589	パーキンソン病	米国	フェーズ2
	筋萎縮性側索硬化症 (ALS)	米国	フェーズ2
日本		フェーズ2 (医師主導治験)	
SEP-4199	双極 I 型障害うつ	米国	フェーズ3 (国際共同試験)
		日本	フェーズ3 (国際共同試験) 準備中
DSP-6745	パーキンソン病に伴う精神病症状	米国	フェーズ1
SEP-378608	双極性障害	米国	フェーズ1
DSP-3905	神経障害性疼痛	米国	フェーズ1
SEP-378614	未定	米国	フェーズ1
SEP-380135	未定	米国	フェーズ1
DSP-1181	強迫性障害	日本	フェーズ1
DSP-0038	アルツハイマー病に伴う精神病症状	米国	フェーズ1
DSP-9632P	パーキンソン病におけるレボドパ誘発性ジスキネジア	日本	フェーズ1

2. がん領域

(2021年10月27日現在)

製品／コード名 (一般名)	予定適応症	地域	開発段階
レルゴリクス	前立腺がん	欧州	申請 (2021/3)
DSP-7888 (アデグラモチド酢酸塩/ ネラチモチドトリフルオロ 酢酸塩)	膠芽腫	米国・日本	フェーズ3 (国際共同試験)
	固形がん	米国	フェーズ1/2
TP-0903 (dubermatinib)	急性骨髄性白血病 (AML)	米国	フェーズ1/2 (外部研究機関主導 治験)
DSP-0509 (guretolimod)	固形がん	米国	フェーズ1/2
TP-0184 (itacnosertib)	骨髄異形成症候群に伴う貧血	米国	フェーズ1/2
DSP-5336	血液がん	米国	フェーズ1/2
TP-1287	固形がん	米国	フェーズ1
TP-3654	骨髄線維症	米国・日本	フェーズ1
TP-1454	固形がん	米国	フェーズ1
DSP-0390	固形がん	米国・日本	フェーズ1

3. 再生・細胞医薬分野

(2021年10月27日現在)

製品／コード名 (一般名)	予定適応症	地域	開発段階
他家iPS細胞由来ドーパミン神経前駆細胞	パーキンソン病	日本	フェーズ1/2 (医師主導治験)
HLCR011 (他家iPS細胞由来網膜色素上皮)	加齢黄斑変性	日本	治験開始に向けて準備中

4. その他の領域

(2021年10月27日現在)

製品／コード名 (一般名)	予定適応症	地域	開発段階
マイフェンブリー (レルゴリクス)	(新効能) 子宮内膜症	米国	申請 (2021/7)
レファムリン	細菌性市中肺炎	中国	申請 (2021/10)
ジェムテサ (ビベグロン)	(新効能) 前立腺肥大症を伴う過活動膀胱	米国	フェーズ3
rodatristat ethyl	肺動脈性肺高血圧症 (PAH)	米国	フェーズ2
MVT-602	不妊症	ドイツ	フェーズ2
URO-902	過活動膀胱	米国	フェーズ2

5. フロンティア事業

(2021年10月27日現在)

製品／コード名 (一般名)	予定適応症	地域	開発段階
SMC-01 (2型糖尿病管理指導用モバイルアプリケーション)	2型糖尿病	日本	フェーズ3

(6) 生産、受注及び販売の実績

「ラツダ」や「プロバナ」の生産量が減少したことにより、当第2四半期連結累計期間において、北米セグメントにおける生産実績が著しく減少しました。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において締結した経営上の重要な契約等は次のとおりであります。

販売契約等

契約会社名	相手先	国名	契約内容	契約期間
サノビオン社 大日本住友製薬 (株) (当社)	大塚製薬(株)	日本	精神神経領域における全世界を対象としたSEP-363856、SEP-4199、SEP-378614、SEP-380135共同開発および販売に関するライセンス契約	2021.9.30～ 製品毎、国毎に、テリトリー内での販売 終結まで

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数 (株) (2021年9月30日)	提出日現在 発行数 (株) (2021年11月4日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	397,900,154	397,900,154	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	397,900,154	397,900,154	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年9月30日	—	397,900	—	22,400	—	15,860

(5) 【大株主の状況】

2021年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総数に 対する所有 株式数の割合 (%)
住友化学株式会社	東京都中央区新川二丁目27番1号	205,634	51.76
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	39,058	9.83
稲畑産業株式会社	大阪市中央区南船場一丁目15番14号	15,282	3.85
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	12,721	3.20
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	7,581	1.91
株式会社SMBC信託銀行(株式会 社三井住友銀行退職給付信託 口)	東京都千代田区丸の内一丁目3番2号	7,000	1.76
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	5,776	1.45
株式会社日本カストディ銀行 (信託口7)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	4,074	1.03
大日本住友製薬従業員持株会	大阪市中央区道修町二丁目6番8号	2,894	0.73
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U. S. A.	2,853	0.72
計	—	302,876	76.24

(注) 株式会社SMBC信託銀行(株式会社三井住友銀行退職給付信託口)7,000千株は、株式会社三井住友銀行が保有していた当社株式を退職給付信託に拋出したものであり、当該拋出後における同行の当社株式保有数は、1,125千株(持株比率0.28%)であります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 606,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 397,139,200	3,971,382	—
単元未満株式	普通株式 154,054	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	397,900,154	—	—
総株主の議決権	—	3,971,382	—

- (注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、すべて当社保有の自己株式であります。
- 2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が200株および株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株含まれております。但し、「議決権の数」欄には、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式に係る議決権の数10個は含まれておりません。
- 3 「単元未満株式」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が50株、当社所有の自己株式が37株含まれております。

② 【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
大日本住友製薬株式会社	大阪市中央区道修町 二丁目6番8号	606,900	—	606,900	0.15
計	—	606,900	—	606,900	0.15

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株あります。なお、当該株式数は上記「①発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」）に準拠して作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上収益	4, 5	261, 498	293, 730
売上原価		70, 694	76, 854
売上総利益		190, 804	216, 876
販売費及び一般管理費		94, 173	124, 673
研究開発費		49, 206	45, 706
その他の収益		537	1, 507
その他の費用		423	432
営業利益		47, 539	47, 572
金融収益		731	3, 204
金融費用		4, 616	1, 510
税引前四半期利益		43, 654	49, 266
法人所得税		13, 315	19, 279
四半期利益		30, 339	29, 987
四半期利益の帰属			
親会社の所有者持分		37, 297	36, 450
非支配持分		△6, 958	△6, 463
四半期利益		30, 339	29, 987
1株当たり四半期利益(円)			
基本的1株当たり四半期利益	6	93.88	91.75

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第2四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
売上収益	4	127,641	162,534
売上原価		34,724	38,378
売上総利益		92,917	124,156
販売費及び一般管理費		45,161	62,612
研究開発費		23,462	23,277
その他の収益		202	1,153
その他の費用		228	154
営業利益		24,268	39,266
金融収益		86	2,593
金融費用		2,679	550
税引前四半期利益		21,675	41,309
法人所得税		6,902	12,129
四半期利益		14,773	29,180
四半期利益の帰属			
親会社の所有者持分		19,038	31,648
非支配持分		△4,265	△2,468
四半期利益		14,773	29,180
1株当たり四半期利益(円)			
基本的1株当たり四半期利益	6	47.92	79.66

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期利益		30,339	29,987
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目：			
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の変動		△9,099	△31,630
確定給付負債（資産）の純額の再測定		△260	△22
純損益にその後振り替えられる可能性の ある項目：			
在外営業活動体の換算差額		△13,765	3,733
キャッシュ・フロー・ヘッジ		8	△41
その他の包括利益合計		△23,116	△27,960
四半期包括利益合計		7,223	2,027
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者持分		17,545	7,772
非支配持分		△10,322	△5,745
四半期包括利益合計		7,223	2,027

(注) 前連結会計年度において、Roivant Sciences Ltd. (以下「ロイバント社」) との戦略的提携に伴う企業結合により取得した資産及び引き受けた負債について取得対価の配分が完了したため、前第2四半期連結累計期間の要約四半期連結包括利益計算書を遡及修正しております。

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第2四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
四半期利益		14,773	29,180
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目：			
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の変動		△8,868	△24,987
確定給付負債(資産)の純額の再測定		△260	—
純損益にその後に振り替えられる可能性の ある項目：			
在外営業活動体の換算差額		△8,698	4,619
キャッシュ・フロー・ヘッジ		△3	△33
その他の包括利益合計		△17,829	△20,401
四半期包括利益合計		△3,056	8,779
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者持分		3,322	10,440
非支配持分		△6,378	△1,661
四半期包括利益合計		△3,056	8,779

(注) 前連結会計年度において、ロイバント社との戦略的提携に伴う企業結合により取得した資産及び引き受けた負債について取得対価の配分が完了したため、前第2四半期連結会計期間の要約四半期連結包括利益計算書を遡及修正しております。

(2) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産			
非流動資産			
有形固定資産		64,966	63,662
のれん		176,492	178,469
無形資産		383,406	378,774
その他の金融資産	9	193,035	154,551
未収法人所得税		6,726	6,801
その他の非流動資産		3,516	3,457
繰延税金資産		20,191	32,664
非流動資産合計		848,332	818,378
流動資産			
棚卸資産		92,215	92,788
営業債権及びその他の債権		135,866	175,999
その他の金融資産	9	29,480	13,374
未収法人所得税		194	160
その他の流動資産		8,342	10,264
現金及び現金同等物		193,698	156,468
流動資産合計		459,795	449,053
資産合計		1,308,127	1,267,431

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債及び資本			
負債			
非流動負債			
社債及び借入金	9	263,859	243,961
その他の金融負債	9	21,404	17,991
退職給付に係る負債		15,069	15,089
その他の非流動負債		53,046	54,732
繰延税金負債		28,424	26,079
非流動負債合計		381,802	357,852
流動負債			
借入金	9	9,960	26,460
営業債務及びその他の債務		64,638	48,246
その他の金融負債	9	23,341	19,737
未払法人所得税		24,511	20,122
引当金		99,851	95,247
その他の流動負債		55,846	51,085
流動負債合計		278,147	260,897
負債合計		659,949	618,749
資本			
資本金		22,400	22,400
資本剰余金		15,855	15,385
自己株式		△679	△680
利益剰余金		508,677	542,041
その他の資本の構成要素		34,317	3,162
親会社の所有者に帰属する持分合計		580,570	582,308
非支配持分		67,608	66,374
資本合計		648,178	648,682
負債及び資本合計		1,308,127	1,267,431

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
						その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の変動	確定給付負債(資産)の純額の再測定
2020年4月1日残高		22,400	17,837	△677	457,330	46,118	—
四半期利益		—	—	—	37,297	—	—
その他の包括利益		—	—	—	—	△9,099	△260
四半期包括利益合計		—	—	—	37,297	△9,099	△260
自己株式の取得		—	—	△0	—	—	—
配当金	8	—	—	—	△5,562	—	—
非支配持分との取引		—	△277	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		—	—	—	△220	△40	260
その他の増減		—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計		—	△277	△0	△5,782	△40	260
2020年9月30日残高		22,400	17,560	△677	488,845	36,979	—

2021年4月1日残高		22,400	15,855	△679	508,677	38,575	—
四半期利益		—	—	—	36,450	—	—
その他の包括利益		—	—	—	—	△31,630	△22
四半期包括利益合計		—	—	—	36,450	△31,630	△22
自己株式の取得		—	—	△1	—	—	—
配当金	8	—	—	—	△5,563	—	—
非支配持分との取引		—	△470	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		—	—	—	2,477	△2,499	22
その他の増減		—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計		—	△470	△1	△3,086	△2,499	22
2021年9月30日残高		22,400	15,385	△680	542,041	4,446	—

(単位：百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分			合計	非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素		合計			
		在外営業活動体 の換算差額	キャッシュ・ フロー・ヘッジ				
2020年4月1日残高		△10,309	△29	35,780	532,670	103,190	635,860
四半期利益		—	—	—	37,297	△6,958	30,339
その他の包括利益		△10,401	8	△19,752	△19,752	△3,364	△23,116
四半期包括利益合計		△10,401	8	△19,752	17,545	△10,322	7,223
自己株式の取得		—	—	—	△0	—	△0
配当金	8	—	—	—	△5,562	—	△5,562
非支配持分との取引		—	—	—	△277	2,355	2,078
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替		—	—	220	—	—	—
その他の増減		—	—	—	—	49	49
所有者との取引額等合計		—	—	220	△5,839	2,404	△3,435
2020年9月30日残高		△20,710	△21	16,248	544,376	95,272	639,648

2021年4月1日残高		△4,331	73	34,317	580,570	67,608	648,178
四半期利益		—	—	—	36,450	△6,463	29,987
その他の包括利益		3,015	△41	△28,678	△28,678	718	△27,960
四半期包括利益合計		3,015	△41	△28,678	7,772	△5,745	2,027
自己株式の取得		—	—	—	△1	—	△1
配当金	8	—	—	—	△5,563	—	△5,563
非支配持分との取引		—	—	—	△470	4,511	4,041
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替		—	—	△2,477	—	—	—
その他の増減		—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計		—	—	△2,477	△6,034	4,511	△1,523
2021年9月30日残高		△1,316	32	3,162	582,308	66,374	648,682

(注) 前連結会計年度において、ロイバント社との戦略的提携に伴う企業結合により取得した資産及び引き受けた負債について取得対価の配分が完了したため、前第2四半期連結累計期間の要約四半期連結持分変動計算書を遡及修正しております。

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
四半期利益		30,339	29,987
減価償却費及び償却費		9,507	18,102
条件付対価公正価値の変動額		△53	143
受取利息及び配当金		△713	△663
支払利息		950	1,487
法人所得税		13,315	19,279
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)		△6,594	△38,598
棚卸資産の増減額 (△は増加)		△5,152	848
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)		△7,642	△16,275
前受収益の増減額 (△は減少)		—	4,976
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		524	8
引当金の増減額 (△は減少)		11,593	△5,618
その他		1,635	△17,568
小計		47,709	△3,892
利息の受取額		160	81
配当金の受取額		563	579
利息の支払額		△820	△1,252
法人所得税の支払額		△21,543	△23,724
営業活動によるキャッシュ・フロー		26,069	△28,208
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△2,965	△3,655
有形固定資産の売却による収入		238	226
無形資産の取得による支出		△1,921	△3,943
投資の取得による支出		△5,167	△20,921
投資の売却及び償還による収入		3,285	5,026
短期貸付金の純増減額 (△は増加)		25,724	27,678
その他		178	△779
投資活動によるキャッシュ・フロー		19,372	3,632
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (△は減少)		△118,000	—
長期借入金の返済による支出		△1,480	△3,480
社債の発行による収入		118,938	—
リース負債の返済による支出		△2,345	△2,326
配当金の支払額		△5,560	△5,565
非支配持分からの子会社持分取得による支出		△2,254	△3,553
その他		908	1,678
財務活動によるキャッシュ・フロー		△9,793	△13,246
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		35,648	△37,822
現金及び現金同等物の期首残高		101,708	193,698
現金及び現金同等物に係る換算差額		△2,646	592
現金及び現金同等物の四半期末残高		134,710	156,468

(5) 【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

大日本住友製薬株式会社（以下「当社」）は日本に所在する企業であります。当社の要約四半期連結財務諸表は2021年9月30日を期末日とし、当社及び子会社並びに関連会社に対する持分により構成されます。当社グループは、医薬品事業を行っており、事業の内容は、事業セグメント（注記4）に記載しております。当社の登記している本社及び主要な事業所の住所は、ホームページ（<https://www.ds-pharma.co.jp/>）で開示しております。

2. 作成の基礎

(1) 要約四半期連結財務諸表がIFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に規定する「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たすことから、四半期連結財務諸表規則第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、連結会計年度の連結財務諸表で要求されるすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

なお、当社グループの本要約四半期連結財務諸表は、2021年11月4日に代表取締役社長 野村博によって公表の承認がなされております。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定する金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満の端数を四捨五入して表示しております。

(4) 重要な会計上の見積り、判断及び仮定

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り、判断及び仮定の設定を行っております。しかし、これらの見積り及び仮定に関する不確実性により、将来の期間において資産又は負債の帳簿価額に重要な修正が求められる結果となる可能性があります。

本要約四半期連結財務諸表における会計上の見積り、判断及び仮定は、前連結会計年度の連結財務諸表と同様であります。

3. 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税は、見積り年次実効税率を基に算定しております。

4. 事業セグメント

当社グループでは、会社の経常的な収益性を示す利益指標として、「コア営業利益」を設定し、これを当社独自の業績管理指標として採用しております。

「コア営業利益」は、営業利益から当社グループが定める非経常的な要因による損益（以下「非経常項目」）を除外したものととなります。非経常項目として除かれる主なものは、減損損失、事業構造改善費用、企業買収に係る条件付対価公正価値の変動額等です。

(1) 報告セグメント

当社グループは、主として医療用医薬品の製造、仕入及び販売を行っており、日本、北米、中国等マーケットごとに医薬品事業の業績管理を行っているため、日本、北米、中国、海外その他の4つを報告セグメントとしております。

なお、当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成要素のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントごとの売上収益及び利益又は損失は、以下のとおりであります。

なお、当社グループでは、各セグメントの経常的な収益性を示す利益指標として、「コアセグメント利益」を設定し、当社独自のセグメント業績指標として採用しております。

「コアセグメント利益」は、「コア営業利益」から、グローバルに管理しているため各セグメントに配分できない研究開発費、事業譲渡損益等を除外したセグメント別の利益となります。

なお、「第2 事業の状況 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」における報告セグメントに含まれない「その他」の区分に係るコアセグメント利益の金額及び前年同四半期比増減については、セグメント間取引として消去された利益を含めて記載しております。

① 前第2四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	医薬品事業						
	日本	北米	中国	海外 その他	計		
外部顧客への売上収益	77,342	144,504	12,296	9,336	243,478	18,020	261,498
セグメント間の内部売上 収益	25	—	—	—	25	27	52
合計	77,367	144,504	12,296	9,336	243,503	18,047	261,550
セグメント利益 (コアセグメント利益)	13,325	70,846	6,267	4,895	95,333	1,880	97,213

(注) その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品素材・食品添加物及び化学製品材料、動物用医薬品等の事業を含んでおります。

② 当第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注1)	合計
	医薬品事業						
	日本	北米 (注2)	中国	海外 その他	計		
外部顧客への売上収益等	76,582	174,852	18,136	4,580	274,150	19,580	293,730
セグメント間の内部売上 収益	40	—	—	—	40	21	61
合計	76,622	174,852	18,136	4,580	274,190	19,601	293,791
セグメント利益 (コアセグメント利益)	9,811	70,237	9,588	897	90,533	1,886	92,419

(注) 1 その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品素材・食品添加物及び化学製品材料、動物用医薬品等の事業を含んでおります。

2 当第2四半期連結累計期間における外部顧客への売上収益等には、大塚製薬株式会社との共同開発および販売に関するライセンス契約による一時金270百万米ドル（29,651百万円）を含めています。

③ 前第2四半期連結会計期間（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	医薬品事業						
	日本	北米	中国	海外 その他	計		
外部顧客への売上収益	37,596	70,371	7,168	3,828	118,963	8,678	127,641
セグメント間の内部売上 収益	7	—	—	—	7	15	22
合計	37,603	70,371	7,168	3,828	118,970	8,693	127,663
セグメント利益 (コアセグメント利益)	5,298	34,967	3,565	2,471	46,301	800	47,101

(注) その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品素材・食品添加物及び化学製品材料、動物用医薬品等の事業を含んでおります。

④ 当第2四半期連結会計期間（自 2021年7月1日 至 2021年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注1)	合計
	医薬品事業						
	日本	北米 (注2)	中国	海外 その他	計		
外部顧客への売上収益等	37,932	103,460	9,607	1,840	152,839	9,695	162,534
セグメント間の内部売上 収益	21	—	—	—	21	12	33
合計	37,953	103,460	9,607	1,840	152,860	9,707	162,567
セグメント利益 (コアセグメント利益)	3,078	52,092	5,331	274	60,775	883	61,658

(注) 1 その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品素材・食品添加物及び化学製品材料、動物用医薬品等の事業を含んでおります。

2 当第2四半期連結会計期間における外部顧客への売上収益等には、大塚製薬株式会社との共同開発および販売に関するライセンス契約による一時金270百万米ドル（29,651百万円）を含めています。

(3) 報告セグメント合計額と要約四半期連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

調整額に関する事項は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

売上収益	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
報告セグメント計	243,503	274,190
「その他」の区分の売上収益	18,047	19,601
セグメント間取引消去	△52	△61
要約四半期連結財務諸表の売上収益	261,498	293,730

(単位：百万円)

売上収益	前第2四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
報告セグメント計	118,970	152,860
「その他」の区分の売上収益	8,693	9,707
セグメント間取引消去	△22	△33
要約四半期連結財務諸表の売上収益	127,641	162,534

(単位：百万円)

利益	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
報告セグメント計	95,333	90,533
「その他」の区分の利益	1,880	1,886
セグメント間取引消去	3	12
研究開発費（注）	△49,206	△45,706
事業譲渡益等	—	1,189
その他	△29	5
コア営業利益	47,981	47,919
条件付対価公正価値の変動額	53	△143
その他の収益	566	313
その他の費用	△1,061	△432
その他	—	△85
要約四半期連結財務諸表の営業利益	47,539	47,572

(注) 当社グループは、研究開発費をグローバルに管理しているため、セグメントに配分しておりません。なお、要約四半期連結損益計算書における研究開発費との差額は、コア営業利益の算定から除外される減損損失及び研究開発関連費用であります。

(単位：百万円)

利益	前第2四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
報告セグメント計	46,301	60,775
「その他」の区分の利益	800	883
セグメント間取引消去	2	3
研究開発費(注)	△23,462	△23,277
事業譲渡益等	—	1,025
その他	△27	△8
コア営業利益	23,614	39,401
条件付対価公正価値の変動額	1,291	△55
その他の収益	229	136
その他の費用	△866	△154
その他	—	△62
要約四半期連結財務諸表の営業利益	24,268	39,266

(注) 当社グループは、研究開発費をグローバルに管理しているため、セグメントに配分しておりません。なお、要約四半期連結損益計算書における研究開発費との差額は、コア営業利益の算定から除外される減損損失及び研究開発関連費用であります。

5. 売上収益

当社グループは、売上収益を財又はサービスの種類別に分解しております。分解した売上収益と報告セグメントとの関連は、以下のとおりであります。

(1) 前第2四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計	うち顧客 との契約 から認識 した収益	うちその 他の源泉 から認識 した収益
	医薬品事業								
	日本	北米	中国	海外 その他	計				
製商品の販売	76,531	140,153	12,172	9,336	238,192	18,020	256,212	256,212	—
知的財産権収入	83	4,271	—	—	4,354	—	4,354	4,354	—
その他	728	80	124	—	932	—	932	932	—
合計	77,342	144,504	12,296	9,336	243,478	18,020	261,498	261,498	—

(注) その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品素材・食品添加物及び化学製品材料、動物用医薬品等の事業を含んでおります。

(2) 当第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	うち顧客 との契約 から認識 した収益	うちその 他の源泉 から認識 した収益 (注2)
	医薬品事業								
	日本	北米 (注3)	中国	海外 その他	計				
製商品の販売	76,011	133,352	18,013	4,580	231,956	19,580	251,536	251,536	—
知的財産権収入	69	35,495	—	—	35,564	—	35,564	35,564	—
その他	502	6,005	123	—	6,630	—	6,630	625	6,005
合計	76,582	174,852	18,136	4,580	274,150	19,580	293,730	287,725	6,005

(注) 1 その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品素材・食品添加物及び化学製品材料、動物用医薬品等の事業を含んでおります。

2 その他の源泉から認識した収益は、相手先が顧客とはみなされない場合の共同パートナーとの契約等から生じる売上収益です。

3 当第2四半期連結累計期間における知的財産権収入には、大塚製薬株式会社との共同開発および販売に関するライセンス契約による一時金270百万米ドル（29,651百万円）を含めています。

6. 1株当たり利益

基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎及び基本的1株当たり四半期利益は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
基本的1株当たり四半期利益の 算定上の基礎		
親会社の所有者に帰属する 四半期利益 (百万円)	37,297	36,450
親会社の普通株主に帰属しない 四半期利益 (百万円)	—	—
基本的1株当たり四半期利益の 計算に使用する四半期利益 (百万円)	37,297	36,450
発行済普通株式の加重平均株式数 (千株)	397,294	397,293
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益 (円)	93.88	91.75

(注) 前第2四半期連結累計期間における希薄化後1株当たり四半期利益及び当第2四半期連結累計期間における希薄化後1株当たり四半期利益については、潜在株式が逆希薄化効果を持つため記載しておりません。

	前第2四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
基本的1株当たり四半期利益の 算定上の基礎		
親会社の所有者に帰属する 四半期利益 (百万円)	19,038	31,648
親会社の普通株主に帰属しない 四半期利益 (百万円)	—	—
基本的1株当たり四半期利益の 計算に使用する四半期利益 (百万円)	19,038	31,648
発行済普通株式の加重平均株式数 (千株)	397,294	397,293
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益 (円)	47.92	79.66

(注) 前第2四半期連結会計期間における希薄化後1株当たり四半期利益及び当第2四半期連結会計期間における希薄化後1株当たり四半期利益については、潜在株式が逆希薄化効果を持つため記載しておりません。

7. 社債

(1) 前第2四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

発行した社債は、以下のとおりであります。

会社名	銘柄	発行年月日	償還期限	発行総額 (百万円)	利率 (%)	担保
大日本住友製薬株式会社	第1回利払繰延条項・ 期限前償還条項付無担 保社債（劣後特約付）	2020年9月10日	2050年9月9日 (注1)	60,000	1.39 (注3)	なし
大日本住友製薬株式会社	第2回利払繰延条項・ 期限前償還条項付無担 保社債（劣後特約付）	2020年9月10日	2050年9月9日 (注2)	60,000	1.55 (注4)	なし

(注) 1 2027年9月10日および2027年9月10日以降の各利払日に、または払込期日以降に税制事由もしくは資本性変更事由が生じ、かつ継続している場合に、当社の裁量で期限前償還が可能な特約条項が付されております。

2 2030年9月10日および2030年9月10日以降の各利払日に、または払込期日以降に税制事由もしくは資本性変更事由が生じ、かつ継続している場合に、当社の裁量で期限前償還が可能な特約条項が付されております。

3 2020年9月10日の翌日から2027年9月10日までは固定利率、2027年9月10日の翌日以降は変動利率であります（2027年9月10日の翌日に金利のステップアップが発生）。

4 2020年9月10日の翌日から2030年9月10日までは固定利率、2030年9月10日の翌日以降は変動利率であります（2030年9月10日の翌日に金利のステップアップが発生）。

なお、上記の社債は償却原価で測定する金融負債に分類しており、直接取引費用を控除した金額で測定しております。

(2) 当第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

社債の発行及び償還はありません。

8. 配当金

配当の総額及び1株当たり配当額は、以下のとおりであります。

(1) 前第2四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

決議日	株式の種類	配当の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
定時株主総会 (2020年6月23日)	普通株式	5,562	14.00	2020年3月31日	2020年6月24日

(2) 当第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

決議日	株式の種類	配当の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
定時株主総会 (2021年6月24日)	普通株式	5,562	14.00	2021年3月31日	2021年6月25日

なお、基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるものは、以下のとおりであります。

(1) 前第2四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

決議日	株式の種類	配当の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
取締役会 (2020年10月28日)	普通株式	5,562	14.00	2020年9月30日	2020年12月1日

(2) 当第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

決議日	株式の種類	配当の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
取締役会 (2021年10月27日)	普通株式	5,562	14.00	2021年9月30日	2021年12月1日

9. 金融商品

金融商品の公正価値

(1) 公正価値ヒエラルキーのレベル別分類

公正価値で測定する金融商品について、測定に用いた評価技法へのインプットの観察可能性に応じて算定した公正価値を以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格

レベル2：レベル1に含まれる市場価格以外の、直接又は間接的に観察可能なインプットにより測定した公正価値

レベル3：観察可能な市場データに基づかないインプットにより測定した公正価値

(2) 償却原価で測定する金融商品

償却原価で測定する主な金融商品の帳簿価額と公正価値は、以下のとおりであります。なお、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっている金融商品及び重要性の乏しい金融商品は、以下の表に含めておりません。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
償却原価で測定する金融負債				
社債	118,993	122,646	119,054	123,768
借入金	154,826	154,849	151,367	151,389
合計	273,819	277,495	270,421	275,157

償却原価で測定される主な金融商品に係る公正価値の測定方法は、以下のとおりであります。

(i) 社債

これらの公正価値は、報告日の活発でない市場における同一負債の市場価格に基づき評価しており、公正価値ヒエラルキーはレベル2であります。

(ii) 借入金

これらの公正価値は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しており、公正価値ヒエラルキーはレベル3であります。

(3) 連結財政状態計算書及び要約四半期連結財政状態計算書において公正価値で測定する金融商品

公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーは、以下のとおりであります。

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、四半期連結会計期間末及び連結会計年度末において認識しております。なお、前連結会計年度及び当第2四半期連結会計期間において、レベル間の振替が行われた金融資産及び負債はありません。

(i) 前連結会計年度 (2021年3月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式等	32	—	—	32
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式等	52,048	—	138,875	190,923
債券	—	1,155	—	1,155
デリバティブ資産	—	112	—	112
合計	52,080	1,267	138,875	192,222
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
条件付対価	—	—	8,337	8,337
デリバティブ負債	—	539	—	539
その他	32	—	—	32
合計	32	539	8,337	8,908

(ii) 当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式等	105	—	—	105
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式等	41,533	—	108,696	150,229
債券	—	10,954	—	10,954
デリバティブ資産	—	50	—	50
合計	41,638	11,004	108,696	161,338
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
条件付対価	—	—	7,456	7,456
デリバティブ負債	—	118	—	118
その他	105	—	—	105
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	—	4	—	4
合計	105	122	7,456	7,683

公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類された金融商品の期首から期末までの変動は、以下のとおりであります。

(i) 金融資産

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
期首残高	138,875
購入	9,153
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の変動	△39,332
期末残高	108,696

(ii) 金融負債

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
期首残高	8,337
条件付対価公正価値の変動額(注)	143
条件付対価の決済	△1,098
為替換算差額	74
期末残高	7,456

(注) 条件付対価公正価値の変動額は、要約四半期連結損益計算書において販売費及び一般管理費として認識しております。

公正価値ヒエラルキーレベル3に区分された金融資産は、主に非上場株式で構成されております。公正価値は、割引キャッシュ・フロー法により算定しており、税引前の割引率は15.9%を採用しております。割引キャッシュ・フロー法に用いる将来キャッシュ・フローの見積りには、非上場会社における開発品の上市時期、研究開発活動の成功確率、収益予測等の計画等、多くの前提条件が含まれておりますが、これらの前提条件や割引率は、将来発生する事象によっては影響を受ける可能性があります。なお、純資産価値に近似していると考えられる非上場株式等については、主に純資産価値に基づく評価技法により公正価値を算定しております。

公正価値ヒエラルキーレベル3に区分された金融負債は、企業結合により生じた条件付対価であります。条件付対価は、特定の開発品の開発進捗に応じて支払う開発マイルストーンや販売後の売上収益に応じて支払う販売マイルストーン等であり、その公正価値は、それらが達成される可能性や貨幣の時間的価値を考慮して算定しております。

これらの公正価値測定は、当社グループの評価方針及び手続に従って行われており、金融商品の資産性質、特徴及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを決定しております。また、公正価値の変動に影響を与え得る重要な指標の推移を継続的に検証しております。

なお、レベル3に区分された金融商品について、それぞれ合理的と考えられる代替的な仮定に変更した場合に、公正価値の金額に重要な変動はないと考えております。

10. 関連当事者

(1) 親会社

住友化学株式会社は、当社グループの親会社であります。

(2) 関連当事者との取引

当社グループと親会社との取引金額及び未決済残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

種類	名称	関連当事者 関係の内容	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	
			取引金額	未決済残高	取引金額	未決済残高
親会社	住友化学 株式会社	資金の貸付 及び回収	△25,684	—	△27,678	—

当該取引は、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

11. 後発事象

該当事項はありません。

2 【その他】

2021年10月27日開催の取締役会において、第202期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）の中間配当（会社法第454条第5項の規定による剰余金の配当）を当社定款第36条第2項の規定に基づき、次のとおり行う旨決議しました。

① 中間配当金の総額	5,562百万円
② 1株当たりの金額	14円00銭
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2021年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月4日

大日本住友製薬株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 田 大 輔

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 俣 野 広 行

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 立 石 政 人

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大日本住友製薬株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、大日本住友製薬株式会社及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。